

消費税率が 8%に上がったのに伴い、昨年の 1 世帯当たりの消費税の負担が、前年より約 7 万 4000 円増えたとする調査結果を日本生活協同組合連合会（日本生協連）が発表した。

本調査は、全国の生協組合員を対象に実施し、34 生協の計 608 世帯が回答した。昨年の家計簿を基にし、消費支出から家賃など非課税部分を差し引いたうえで負担した消費税額を算出したものだ。

昨年の年間消費税額は 1 世帯平均 24 万 893 円で、前年より 7 万 4221 円増となった。年間消費支出に占める割合は 5.18%で前年より 1.53 ポイント上昇した。収入に占める消費税の割合をみると、年収が 400 万円未満の世帯では、5.44%と前年より 1.96 ポイント増。一方、1000 万円以上の世帯では 2.94%で、同 1.02 ポイントの増加にとどまった。

税率が上がった昨年 4 月以降をみると、年収が 400~700 万円台の世帯では消費を控える傾向が見られた。

一方、年収が 400 万円未満の世帯は、消費を控える傾向が見られなかった。日本生協連は「年収の低い世帯は、すでに消費をギリギリ切り詰めており、さらに減らすのは難しいためだ」と見ている。（2015/05/02 読売新聞から）